

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成20年10～12月期）

中小企業は、16.8%と前期比1.0ポイントマイナス、大企業は、65.2%と前期比4.0ポイントマイナスとなった。

(2) 業種別（平成20年10～12月期）

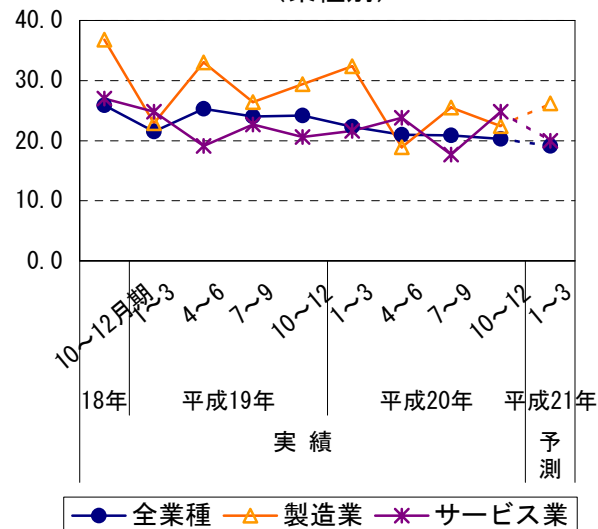
製造業は、22.4%と前期比3.1ポイントマイナス、サービス業は、20.9%と前期比7.1ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

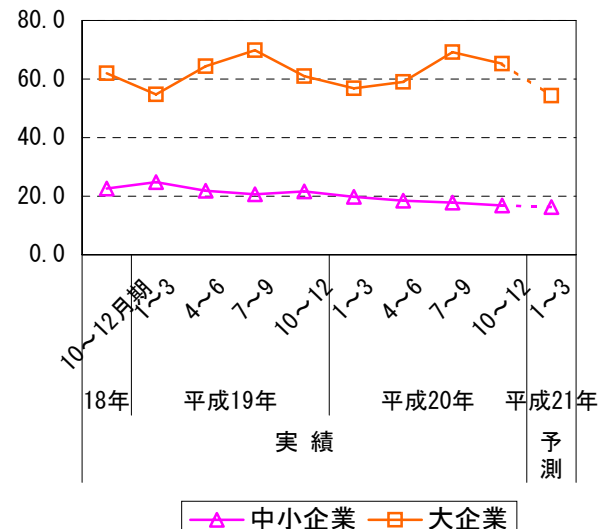
		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業	
平成18年	10～12月期	25.9	36.8	27.0	22.6	62.0	
	1～3月期	21.5	22.9	24.8	24.8	54.8	
平成19年 (2007)	4～6月期	25.3	33.0	19.1	21.9	64.4	
	7～9月期	24.0	26.4	22.7	20.7	69.8	
	10～12月期	24.2	29.4	20.6	21.6	61.0	
平成20年 (2008)	1～3月期	22.3	32.4	21.6	19.8	56.8	
	4～6月期	21.0	18.9	23.8	18.5	59.0	
	7～9月期	20.9	25.5	17.7	17.8	69.2	
	10～12月期	20.3	22.4	24.8	16.8	65.2	
平成21年	1～3月期	予測	19.1	26.2	20.0	16.3	54.3

100万円以上の設備投資を行った企業割合

(業種別)



(規模別)



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：634（回答率：42.3%）

業種別回答企業数：建設業149社（構成比23.5%）、製造業107社（同16.9%）、卸売業139社（同21.9%）
小売業70社（同11.0%）、運輸・倉庫業24社（同3.8%）
サービス業145社（同22.9%）

規模別回答企業数：中小企業588社（構成比92.7%）、大企業46社（同7.3%）

2) 調査時期：平成20年12月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成20年度設備投資通期見通し

製造業では前年度を下回るものの、非製造業で前年度を上回ることから、全産業で前年度を0.6%上回る見込みとなっている。

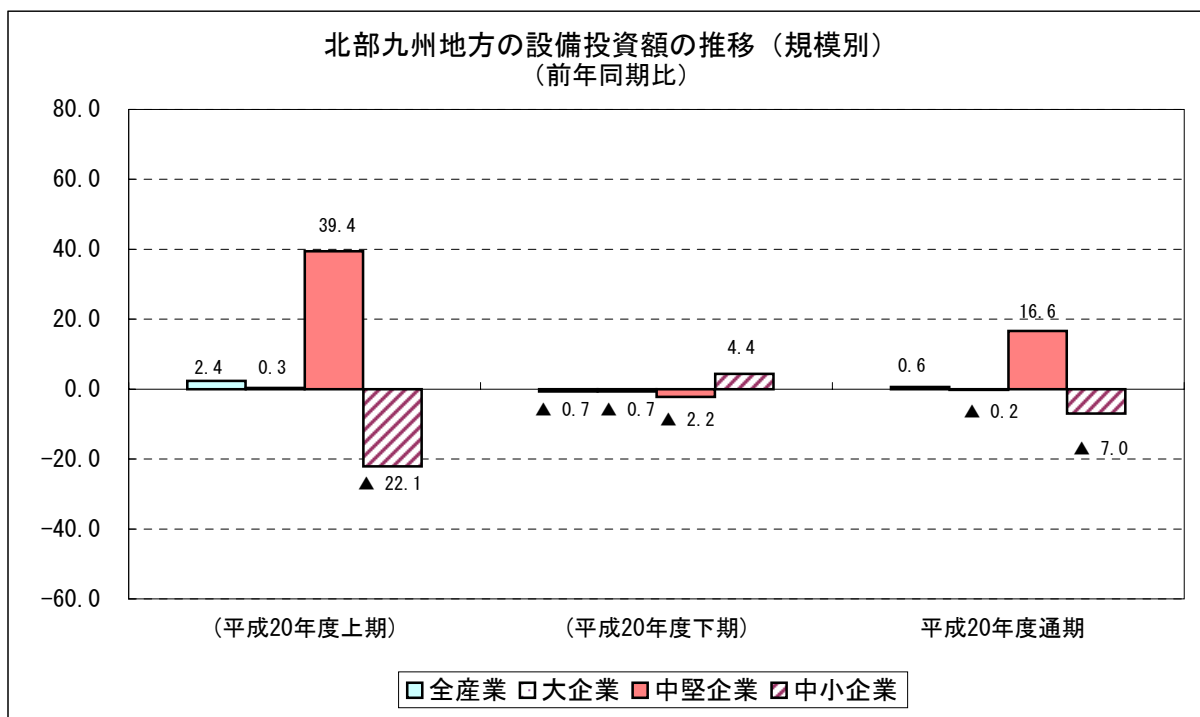
規模別にみると、大企業、中小企業では前年度を下回るものの、中堅企業では前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成20年度上期)	2.4	▲ 0.2	5.0	0.3	39.4	▲ 22.1
(平成20年度下期)	▲ 0.7	▲ 18.3	18.1	▲ 0.7	▲ 2.2	4.4
平成20年度通期	0.6	▲ 10.4	12.3	▲ 0.2	16.6	▲ 7.0

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成20年11月25日
- 対象期間 平成20年度 上期実績及び下期実績見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：689社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が155社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が394社）。
製造業 170社 非製造業 519社
- 回答企業数 大企業140社（回収率100.0%）、中堅企業150社（同96.8%）、中小企業331社（同84.0%）

設備投資

3 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2008年12月）

(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比
平成19年	12月	386,019	77.2
	1月	240,713	▲ 4.1
平成20年 (2008)	2月	222,164	▲ 23.8
	3月	152,408	▲ 42.6
	4月	140,344	▲ 39.3
	5月	176,261	▲ 37.7
	6月	343,877	▲ 38.1
	7月	317,705	94.8
	8月	269,147	184.1
	9月	156,227	▲ 10.4
	10月	237,216	61.8
	11月	127,197	▲ 5.8
12月	183,013	▲ 52.6	

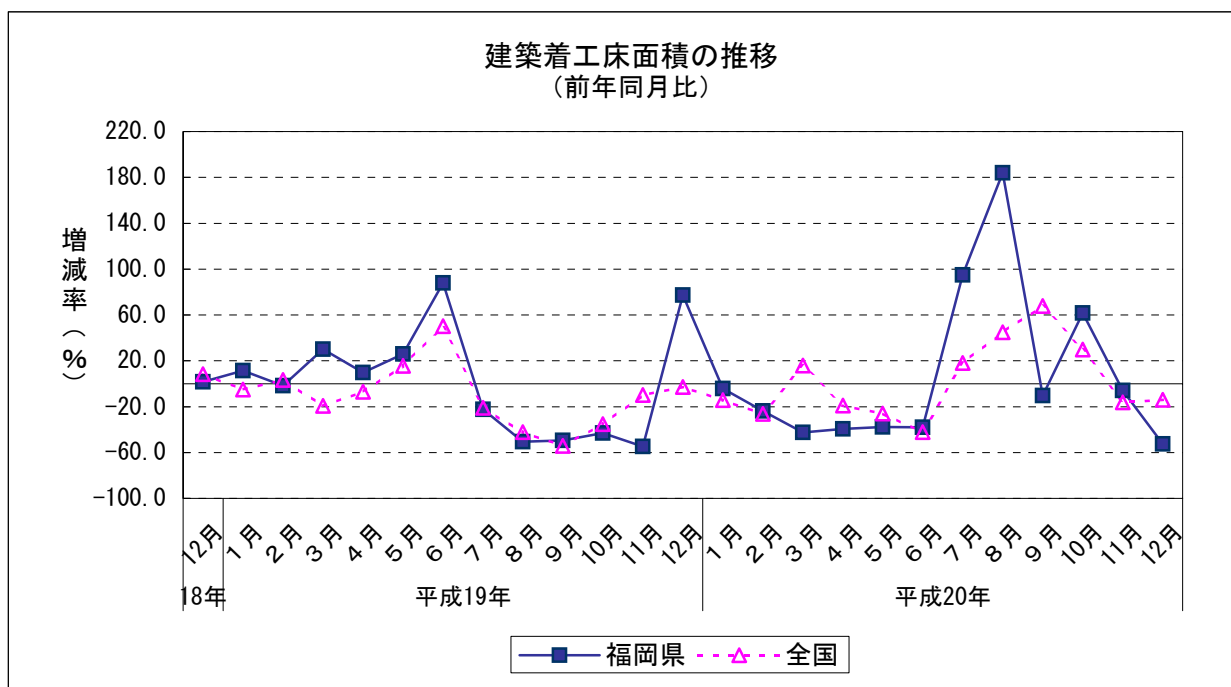
		着工床面積	前年同期比
平成19年 (2007)	1～3月	808,181	11.4
	4～6月	1,069,436	46.3
	7～9月	432,238	▲ 42.1
	10～12月	667,626	▲ 13.7
平成20年 (2008)	1～3月	615,285	▲ 23.9
	4～6月	660,482	▲ 38.2
	7～9月	743,079	71.9
	10～12月	547,426	▲ 18.0

	着工床面積	前年比
平成18年(2006)	2,976,361	23.6
平成19年(2007)	2,977,481	0.0
平成20年(2008)	2,566,272	▲ 13.8

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

4 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2008年12月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		着工予定額	前年同月比
平成19年	12月	30,177	26.1
	1月	30,982	8.1
平成20年 (2008)	2月	26,903	▲ 19.4
	3月	18,962	▲ 50.1
	4月	21,028	▲ 32.5
	5月	25,159	▲ 31.7
	6月	44,652	▲ 36.4
	7月	39,330	92.3
	8月	43,649	269.9
	9月	30,031	▲ 4.0
	10月	38,539	166.2
	11月	19,021	15.7
12月	25,852	▲ 14.3	

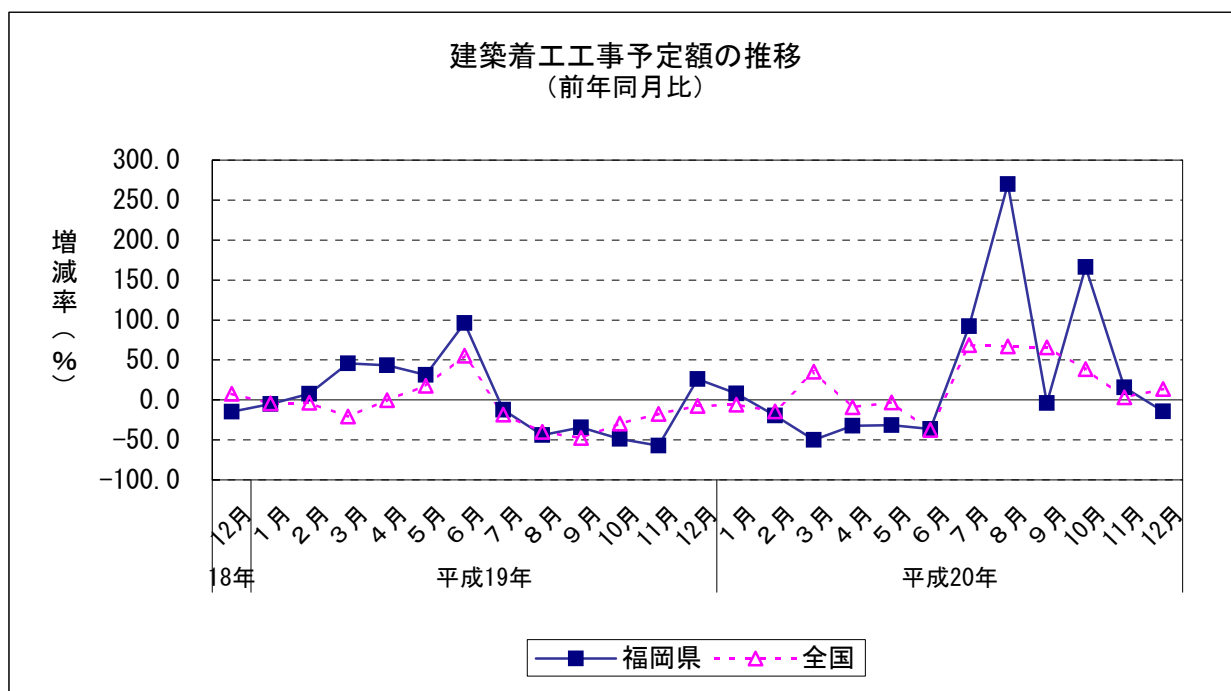
		着工予定額	前年同期比
平成19年 (2007)	1～3月	100,037	14.6
	4～6月	138,220	61.5
	7～9月	63,552	▲ 31.0
	10～12月	61,086	▲ 32.4
平成20年 (2008)	1～3月	76,847	▲ 23.2
	4～6月	90,839	▲ 34.3
	7～9月	113,009	77.8
	10～12月	83,411	36.5

	着工予定額	前年比
平成18年(2006)	355,283	20.9
平成19年(2007)	362,896	2.1
平成20年(2008)	364,107	0.3

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 全国の設備投資（工作機械受注額）（2009年1月）

(1) 前年同月比

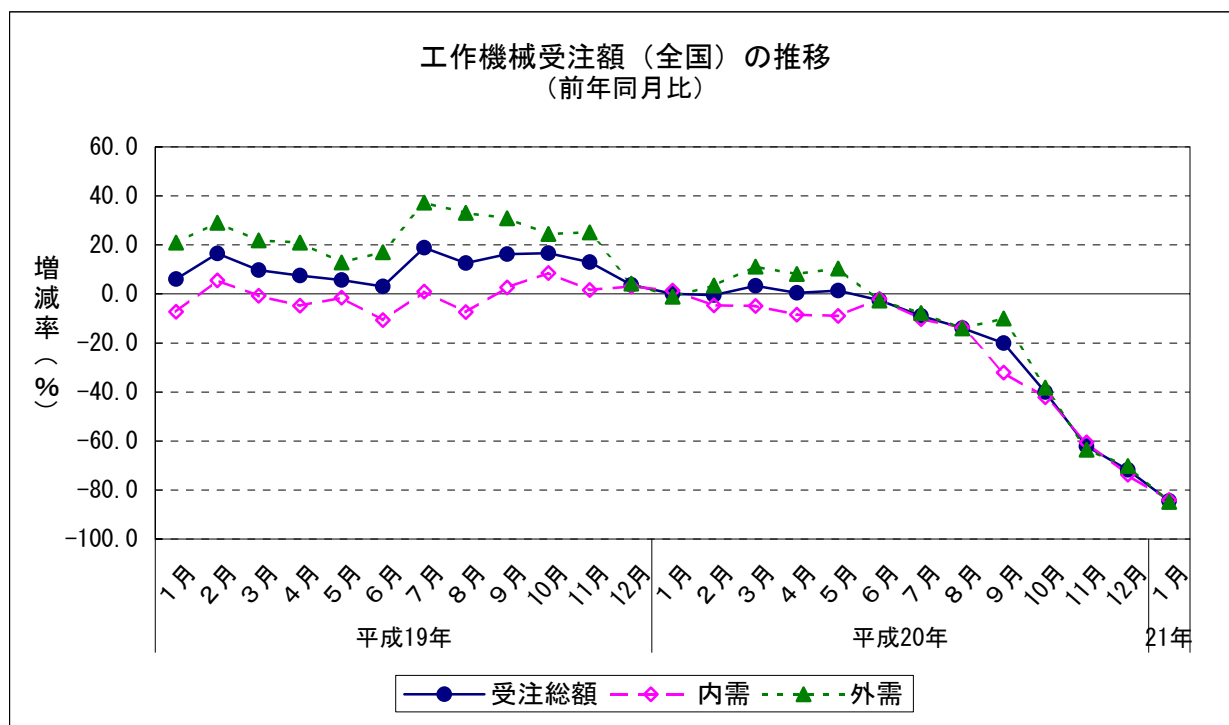
- ア 受注額（総額）：8か月連続のマイナス
- イ 内需：12か月連続のマイナス
- ウ 外需：8か月連続のマイナス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成20年 (2008)	1月	119,903	0.0	56,377	1.3	63,526	▲ 1.1
	2月	130,758	▲ 0.5	60,353	▲ 4.7	70,405	3.5
	3月	141,837	3.3	63,916	▲ 4.9	77,921	11.2
	4月	128,191	0.4	54,185	▲ 8.5	74,006	8.1
	5月	132,821	1.4	55,085	▲ 9.0	77,736	10.4
	6月	128,415	▲ 2.5	56,775	▲ 2.1	71,640	▲ 2.7
	7月	123,862	▲ 8.9	52,728	▲ 10.3	71,134	▲ 7.8
	8月	111,753	▲ 13.9	46,577	▲ 13.6	65,176	▲ 14.0
	9月	113,504	▲ 20.1	43,974	▲ 32.1	69,530	▲ 10.0
	10月	81,526	▲ 40.0	36,470	▲ 42.1	45,056	▲ 38.2
	11月	51,708	▲ 62.1	24,996	▲ 60.5	26,712	▲ 63.6
	12月	36,869	▲ 71.8	15,384	▲ 73.8	21,485	▲ 70.2
平成21年	1月	p18,703	▲ 84.4	p9,030	▲ 84.0	p9,673	▲ 84.8

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成20年度設備投資計画

前年度比 18.6%増（製造業32.9%増、非製造業12.2%増）

非製造業が運輸等の牽引により3年連続増加となるほか、製造業も輸送用機械等を中心に大幅に増加し、全体では4年連続の増加。

○製造業 自動車組立・部品メーカーの工場新增設や能力増強投資が行われる輸送用機械、自動車向け能力増強投資等が行われる鉄鋼、半導体関連工場新設等が行われる非鉄金属などが大幅に増加し、全体では3割増。

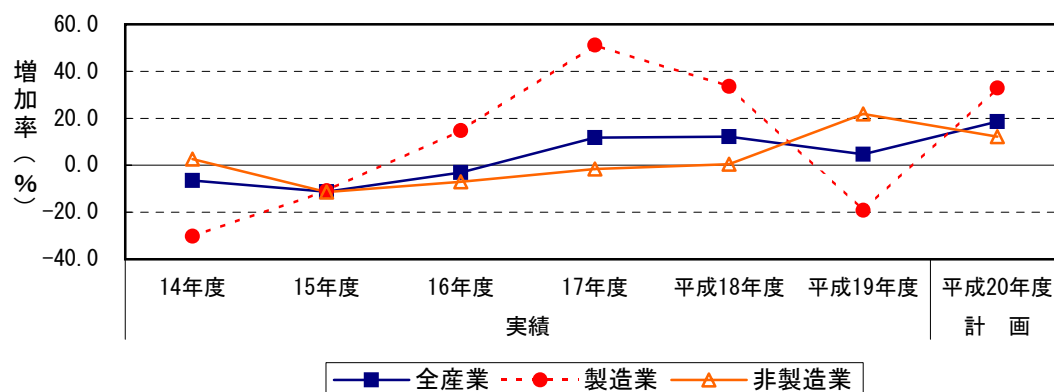
○非製造業 鉄道分野でのターミナル機能強化投資等が行われる運輸、環境関連投資が継続するサービス、需要増加対策投資等が行われる電力などが大幅に増加し、全体では3年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 計画
全産業	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.1	11.8	12.2	4.7	18.6
製造業	▲ 30.2	▲ 10.8	14.8	51.2	33.6	▲ 19.1	32.9
非製造業	2.7	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 1.6	0.5	21.9	12.2

福岡県の設備投資動向 (前年度比)



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 計画
全産業	▲ 17.0	7.8	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 1.7
製造業	▲ 30.0	44.1	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 8.2
非製造業	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	5.6

注) 調査の概要

- 調査時点 平成20年6月20日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成19、20年度共通延561社（九州は同1,559社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース